

# デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社



2022年6月期 第1四半期決算説明資料  
(東証1部：3916)

2021年11月



1. 2022年6月期 第1四半期決算報告

2. 2022年6月期 連結決算業績予想

3. DITグループの2030年ビジョン及び  
新中期経営計画

4. 参考資料

# 2022年6月期 第1四半期決算報告



# 2022年6月期 第1四半期決算総括（業績）

- ソフトウェア投資の拡大傾向に着実に対応し、業績は引き続き堅調に推移
- 事業は順調も販管費の租税公課が前期は還付があった影響で少なくなっていたものが元に戻り、営業利益率は前期比で0.6 Point減も11.3%と堅調

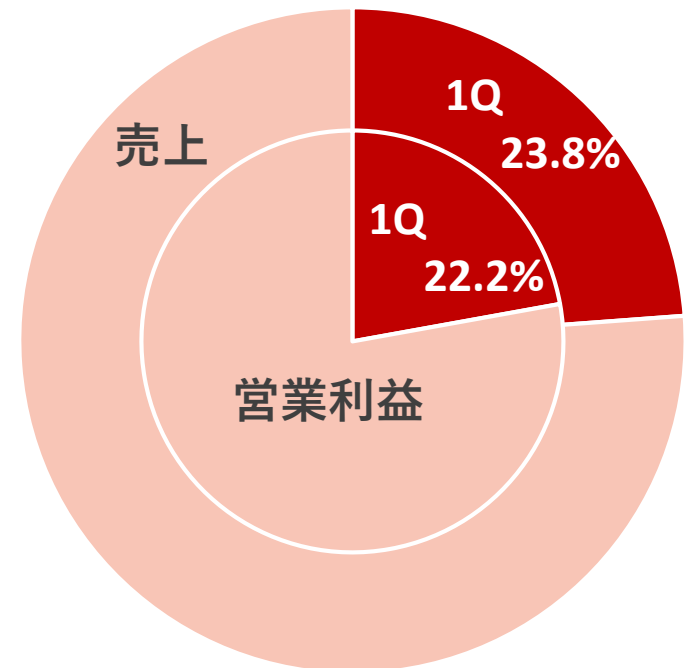
売上高 : 3,716百万円  
(前期比+8.3%)

営業利益 : 421百万円  
(前期比+3.6%)

営業利益率 : 11.3%  
(前期比-0.6Point)

## 通期予想進捗率%

売上高（予） : 15,600百万円  
営業利益（予） : 1,900百万円



## コロナ禍にも関わらずソフトウェア開発事業は好調に推移

### ■ソフトウェア開発事業（前期比+9.1%）

- ・ビジネスソリューション事業（前期比+8.4%）は、事業ポートフォリオ見直し効果もあり、増収増益。業務システム開発は医薬系が大きく伸長。流通、ERP関連も想定以上に進捗。要員のシフトがあった金融系は減少。コロナ禍の影響を受けた運輸系は減少。運用サポートはコロナ禍の影響は小さく、クラウド基盤構築ニーズ増により伸長。
- ・エンベデッドソリューション事業（前期比+9.2%）は、開発系では自動車関連がコロナ禍からの回復に時間を要しながらも前年同期より微増となり、モバイル系、家電系を含めたIoT関連は着実に拡大。検証系では5G関連が好調、医薬系も伸長。
- ・自社商品事業（前期比+17.4%）は、コロナ禍での営業面での制約はあったものの、前年同期を上回り堅調に推移。サイバーセキュリティビジネスはライセンス売上の積上げが進み、業務効率化ビジネスは既存顧客の他部署への横展開が進展。

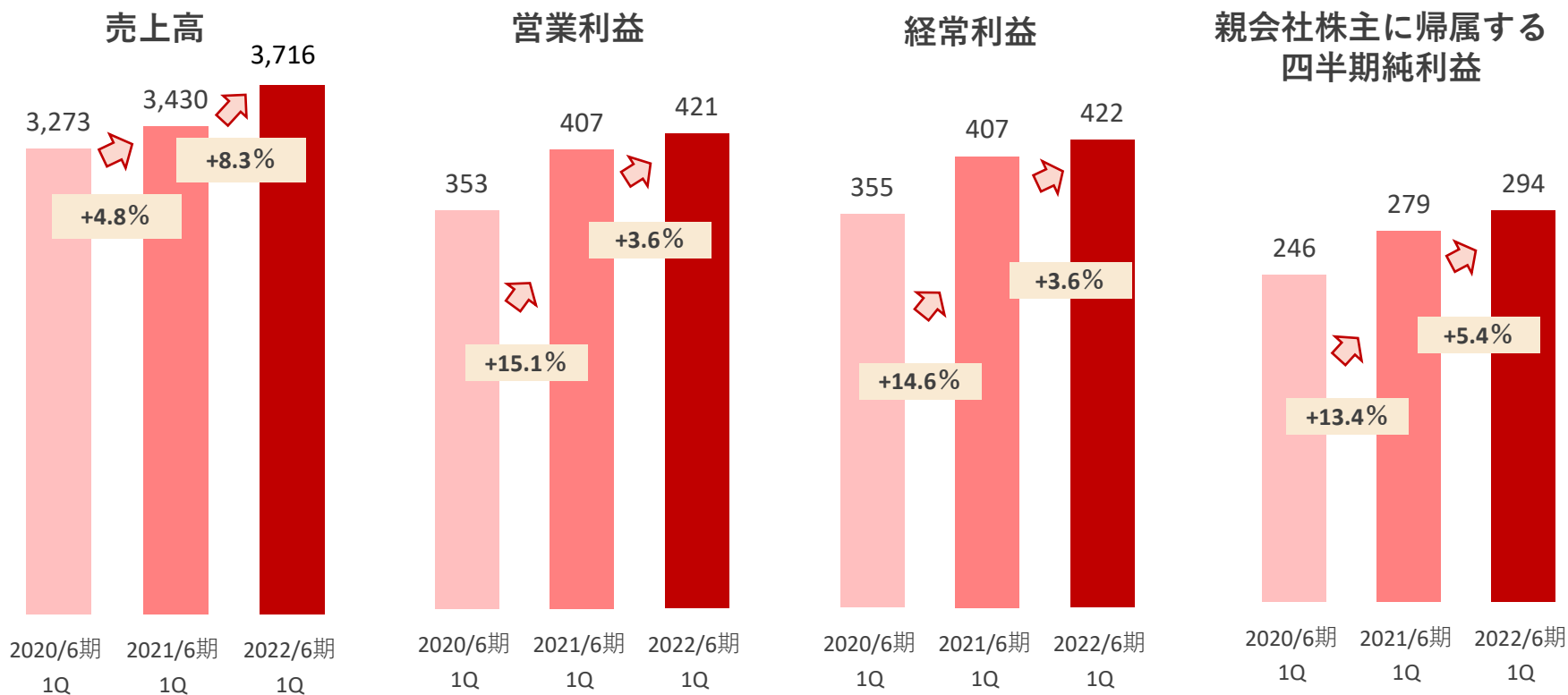
### ■システム販売事業（前期比▲9.4%）

コロナ禍の影響を大きく受け、売上・利益共に前期比で減少。

# 2022年6月期 第1四半期業績ハイライト

売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する純利益ともに過去最高を更新

(単位：百万円)



# 2022年6月期 第1四半期決算概要

- コロナ禍の中、前年同期を上回る業績を達成
- 売上総利益率は前期比で0.6 point改善したもの、販管費増により、営業利益率では前期比で0.6point減

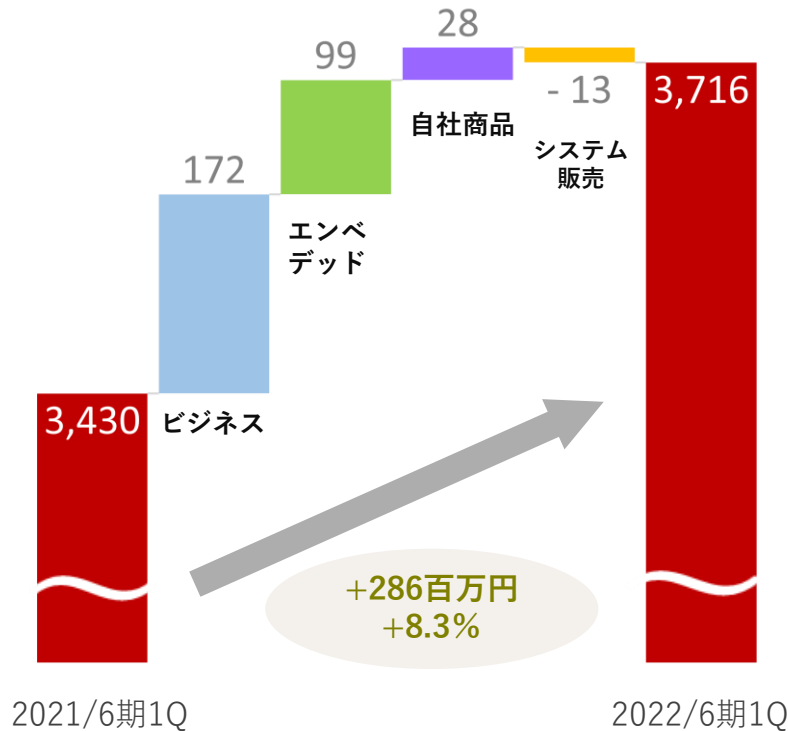
(単位：百万円)	2021/6期 1Q実績	構成比 %	2022/6期 1Q実績	構成比 %	2022/6期 通期計画	進捗率 %
売上高	3,430	100.0%	3,716	100.0%	15,600	23.8%
売上総利益	815	23.8%	905	24.4%	-	-
販管費	408	11.9%	483	13.0%	-	-
営業利益	407	11.9%	421	11.3%	1,900	22.2%
経常利益	407	11.9%	422	11.4%	1,900	22.2%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	279	8.1%	294	7.9%	1,318	22.3%

# 売上高、営業利益の増減要因（前期比）

- 売上高はソフトウェア開発事業セグメントの各分野がそれぞれ伸長
- 営業利益は、事業規模拡大に伴う人件費の増加、前年は一時的に租税公課の還付があったことが影響するも増益となった

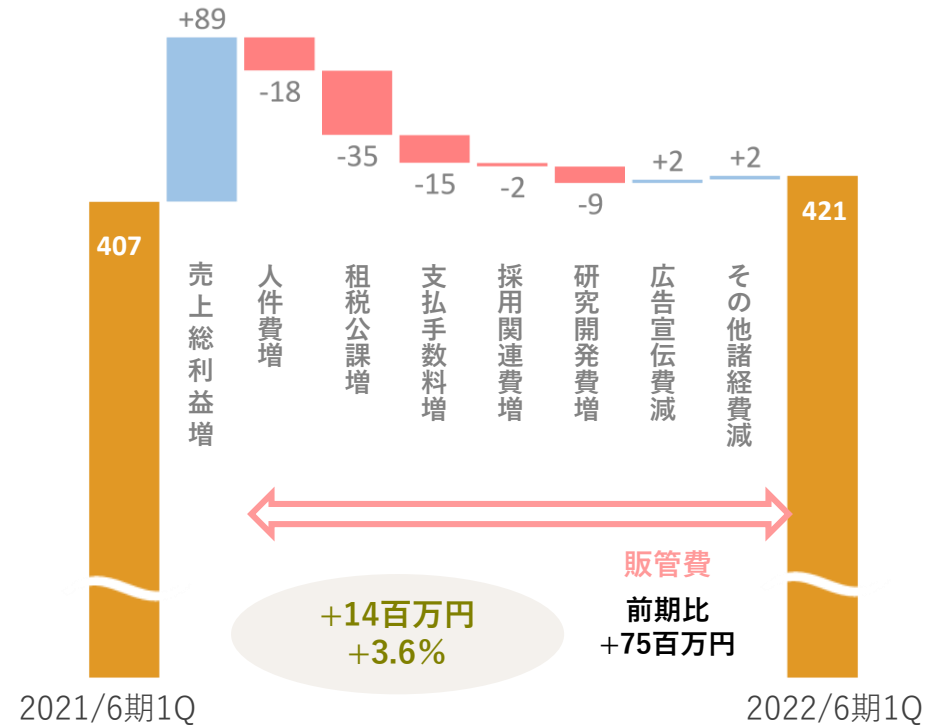
## 売上高

(単位：百万円)



## 営業利益

(単位：百万円)





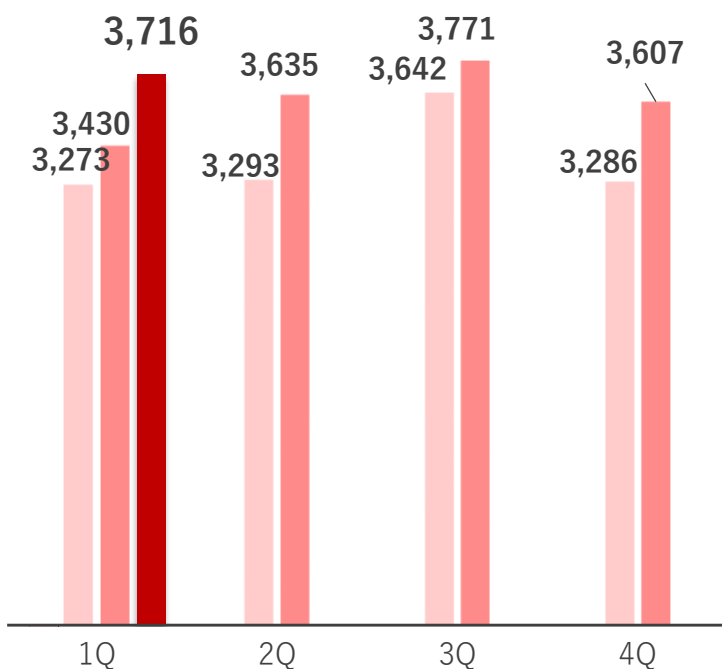
# 四半期会計期間別 売上高 & 営業利益推移

■ 第1四半期において、過去最高の売上高、営業利益を更新

## 売上高

(単位：百万円)

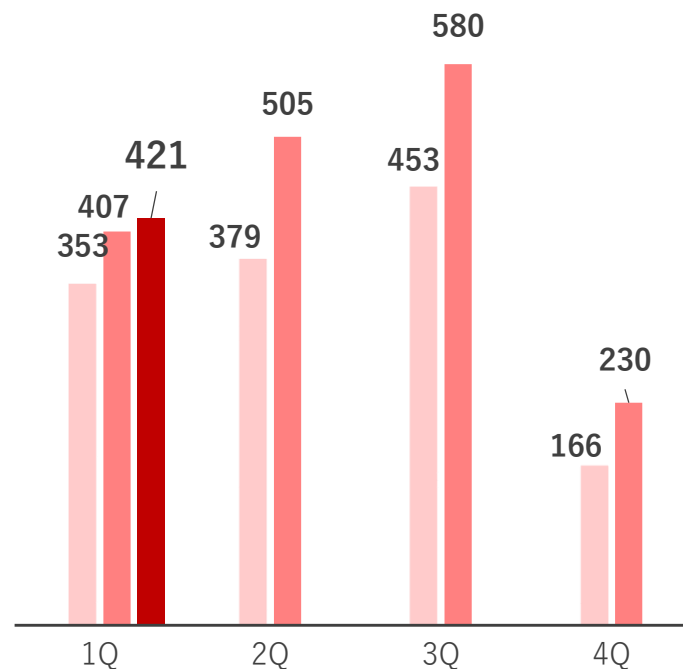
■ 2020/6期 ■ 2021/6期 ■ 2022/6期



## 営業利益

(単位：百万円)

■ 2020/6期 ■ 2021/6期 ■ 2022/6期



\* 営業利益は新入社員の受入れ、期末手当等で第4四半期に減少する季節性あり

# 事業領域：各事業の位置づけ



# 事業セグメントと売上構成

- 自社商品事業が伸展し、構成割合が5%を超える

事業セグメント	分類	2020/6期 1Q 売上高 構成比	2021/6期 1Q 売上高 構成比	2022/6期 1Q 売上高 構成比
<b>ソフトウェア開発事業</b>		<b>92.9%</b>	<b>95.7%</b>	<b>96.4%</b>
<b>ビジネスソリューション事業</b>	事業 基盤	<b>55.2%</b>	<b>59.5%</b>	<b>59.6%</b>
うち業務システム開発		60.3%	57.9%	57.8%
〃 運用サポート		39.7%	42.1%	42.2%
<b>エンベデッドソリューション事業</b>	事業 基盤	<b>33.5%</b>	<b>31.4%</b>	<b>31.7%</b>
うち組み込みシステム開発		78.7%	79.4%	75.4%
〃 組み込みシステム検証		21.3%	20.6%	24.6%
<b>自社商品事業</b>	成長 分野	<b>4.2%</b>	<b>4.8%</b>	<b>5.2%</b>
<b>システム販売事業</b>	事業 基盤	<b>7.1%</b>	<b>4.3%</b>	<b>3.6%</b>

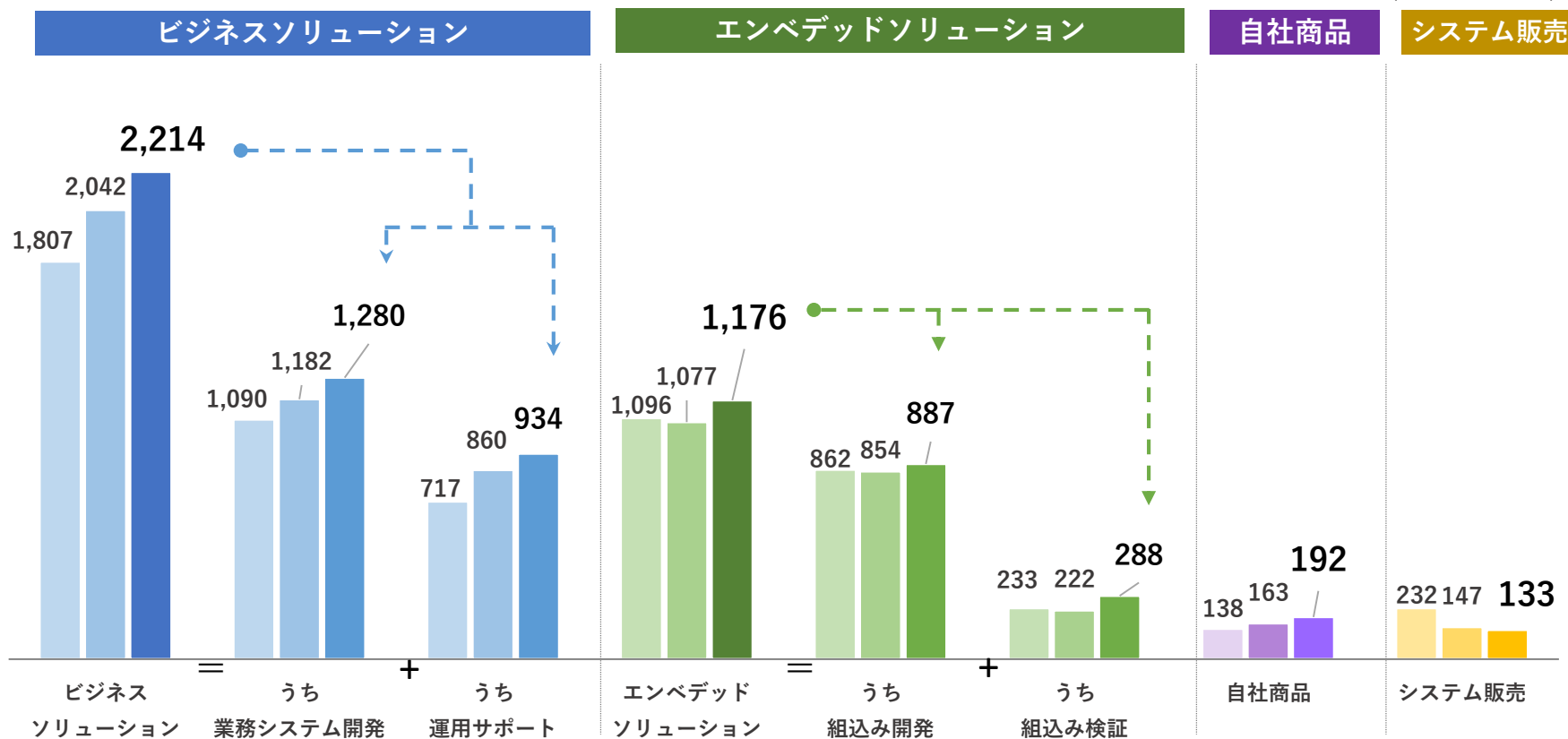
# 事業セグメント別売上高の推移

- ビジネスソリューション事業や自社商品事業が好調の他、エンベデッドソリューション事業も回復基調をみせる

## 事業別売上高の四半期推移

(グラフは左から2020/6期1Q、2021/6期1Q、2022/6期1Q)

(単位：百万円)

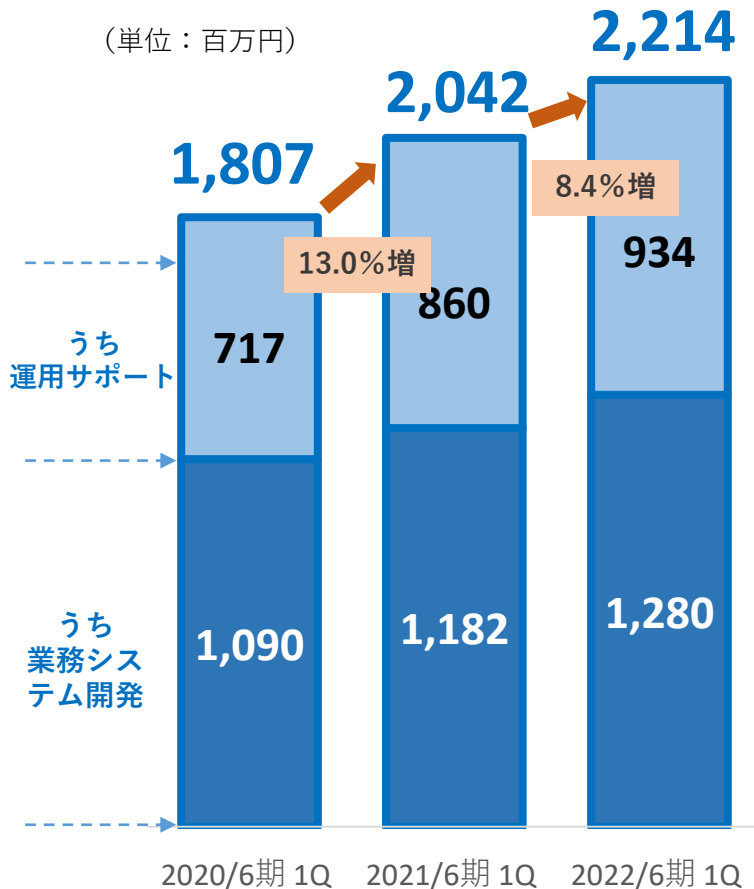


# セグメント別売上高：ビジネスソリューション事業

進捗率24.2%

売上高：2,214百万円  
前期比：+8.4%

(単位：百万円)



事業全体では、事業ポートフォリオ見直しの効果により、増収増益

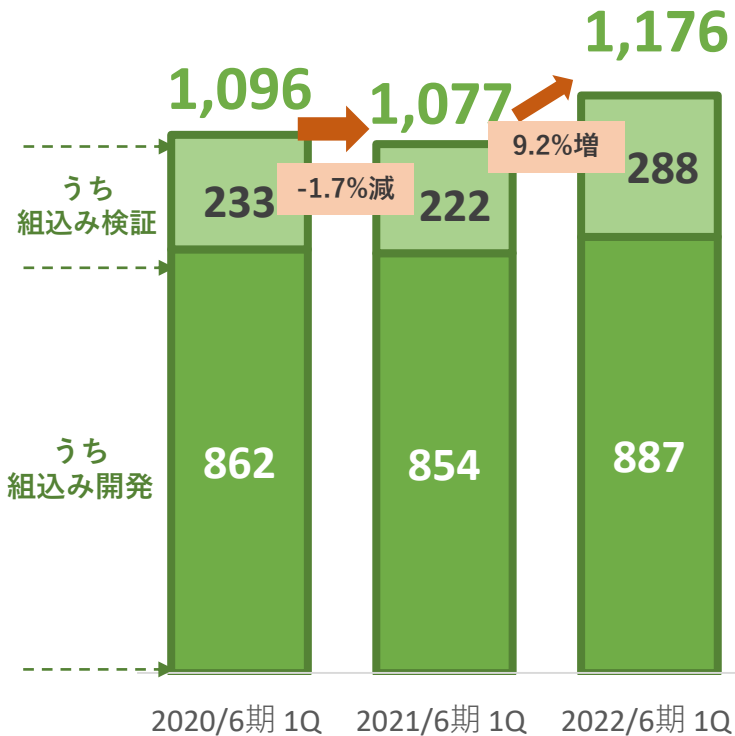
- 業務システム開発は、金融系は長期従事者の別部門へのローテーションにより減少、医薬系は大きく伸長し、流通、ERP関連の案件獲得も進む
- 運用サポートは、コロナ禍の影響は小さく、クラウド基盤構築などのニーズに着実に対応し拡大

# セグメント別売上高：エンベデッドソリューション事業

進捗率23.4%

売上高：1,176百万円  
前期比：+9.2%

(単位：百万円)



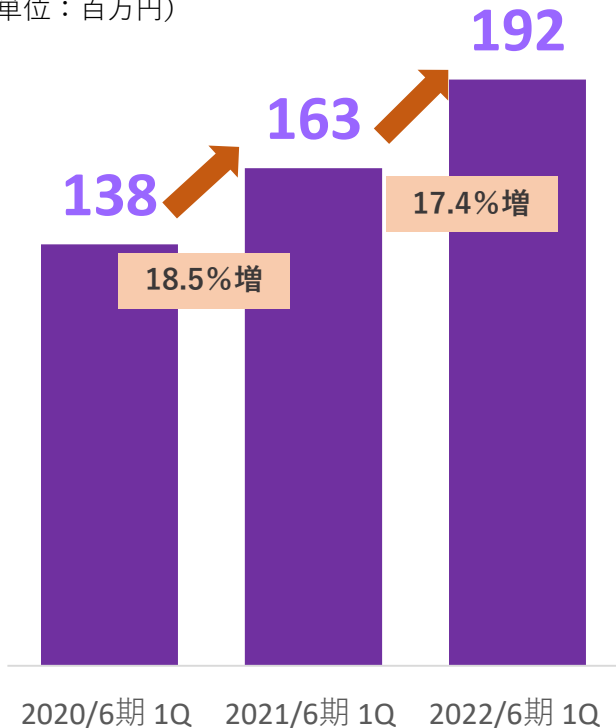
事業全体では、コロナ禍の厳しい市場の中でも増収増益

- 組込み開発は、自動車関連のコロナ禍からの回復が想定より遅れるも、前年より微増。一方でモバイル系、家電系を含めたIoT関連は着実に拡大
- 組込み検証は、5G関連（モバイル端末及び基地局）が好調、医薬系も伸長

進捗率23.4%

売上高：192百万円  
前期比：+17.4%

(単位：百万円)



事業全体では、コロナ禍の影響は残るものの、前年を上回る結果に

- 【WebARGUS (ウェブアルゴス) :サイバーセキュリティ商品】  
ライセンス売上げの積上げにより堅調に推移。外部サイバーセキュリティ専門会社との協業も継続。
- 【xoBlos (ゾブロス) :業務効率化商品】  
既存顧客内での横展開が広がり、順調に伸展。RPA、ERP等の他製品と連携するxoBlosプラスワン構想推進により代理店販売を強化。
- 【その他新商品】  
電子契約サービス「DD-CONNECT」は引き合いが徐々に増加。また、新たな自社商品「shieldcms」の販売を開始

# 高セキュアなホームページ作成プラットフォーム 「shieldcms」を新発売

## ホームページの「安全性」と「作成の機動性」を兼ね備えた ホームページ作成プラットフォーム「shieldcms」を9月より発売開始

SaaS、オープンソース系のサービスはセキュリティ対策が不十分であることも多く、ホームページ改ざんなどのサイバー攻撃に狙われるリスクを抱えやすい

そこで当社オリジナルのセキュリティ商品「WebARGUS」とCMSサービスを組み合わせ、サイバー攻撃によるWeb改ざんを瞬間的に復旧できる高セキュリティのSaaSプラットフォームを新たに開発し、9月より提供開始。



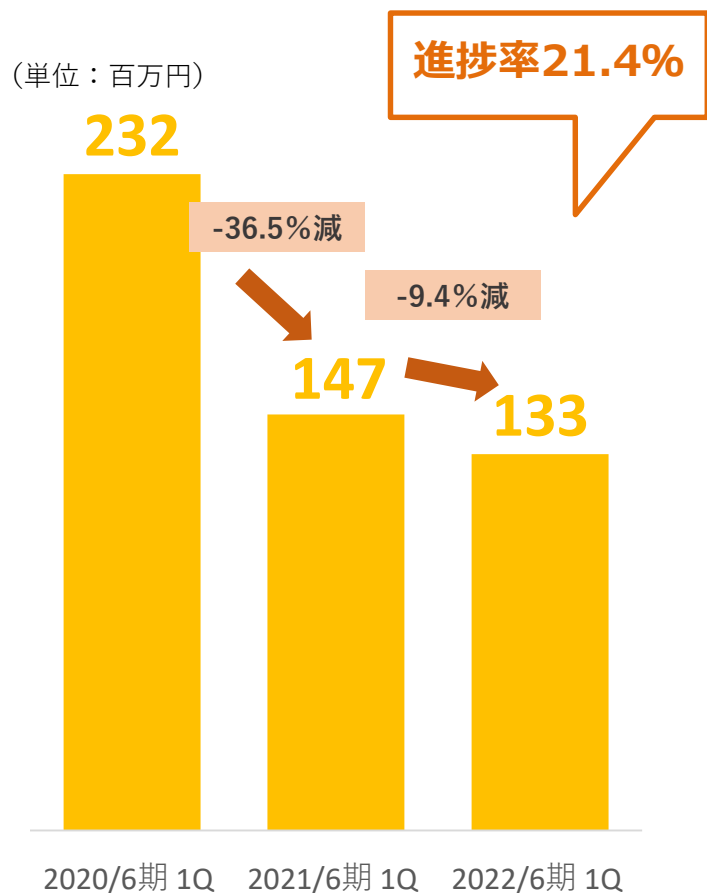
### 1 改ざんを瞬間復旧 - どこよりもセキュア

改ざんを発生と同時に検知して0.1秒未満で自動復旧可能な唯一の改ざん対策ソフト「WebARGUS」を搭載。改ざんの実害をゼロにすることが可能です。





# セグメント別売上高：システム販売事業



売上高：133百万円  
前期比：-9.4%

システム販売事業は、コロナ禍の影響を受け、前年を下回る。

- 対面営業販売がメインとなる商品であるためコロナ禍の影響を受けやすく、売上・利益ともに減少
- 2020/6期1Qから2021/6期1Qの大幅なマイナスは、消費増税に伴う軽減税率対応の特需剥落

※ システム販売事業は、カシオ計算機株式会社製中小企業向け業務支援及び経営支援の基幹システムである楽一の販売を主としております

# 貸借対照表

## ■無借金経営、自己資本比率74.1%

(単位：百万円)

	2021/6月末	2021/9月末	増減
現金・預金	3,333	2,958	△374
売掛金	2,084	—	△2,084
売掛金及び契約資産	—	2,270	2,270
仕掛品	131	78	△53
その他	116	163	48
流動資産 計	5,664	5,470	△193
有形固定資産	110	105	△5
無形固定資産	15	15	0
投資その他の資産	598	642	44
固定資産 計	724	764	40
資産 合計	6,388	6,235	△153

	2021/6月末	2021/9月末	増減
支払手形・買掛金	487	564	77
短期借入金	—	—	—
その他	1,263	938	△325
流動負債 計	1,750	1,502	△248
長期借入金	—	—	—
その他	111	115	4
固定負債 計	111	115	4
負債 合計	1,861	1,617	△244
資本金	453	453	—
資本剰余金	459	459	—
利益剰余金等	3,614	3,705	91
純資産 合計	4,526	4,617	91
負債・純資産 合計	6,388	6,235	△153

# 2022年6月期 連結決算業績予想



# 2022年6月期 業績予想

- 「事業基盤の拡大・安定化」と「成長要素の拡大」の2軸で事業推進し、増収増益を目指す

(単位：百万円)	2021/6期 実績	構成 %	2022/6期 予想	構成 %	前年同期比 %
売上高	14,444	100.0%	15,600	100.0%	+8.0%
営業利益	1,722	11.9%	1,900	12.2%	+10.3%
経常利益	1,730	12.0%	1,900	12.2%	+9.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,196	8.3%	1,318	8.4%	+10.2%

## セグメント別 業績予想

- ソフトウェア開発事業は、前期比+8.2%増を計画、特に自社商品事業は、15.2%増の成長を目指す。

(単位：百万円)

事業セグメント	2021/6期 売上高	2022/6期 売上高予想	増減額	増減%	構成比
ソフトウェア開発事業	13,838	14,975	1,136	8.2%	96.0%
ビジネスソリューション事業	8,604	9,133	529	6.1%	58.5%
エンベデッドソリューション事業	4,522	5,022	500	11.0%	32.2%
自社商品事業	712	820	108	15.2%	5.3%
システム販売事業	605	625	20	3.2%	4.0%
合計	14,444	15,600	1,156	8.0%	

# DITグループの2030年ビジョン及び 新中期経営計画（2022年6月期～2024年6月期） （8/20開示の説明資料より抜粋）



2030年ビジョン

信頼され、選ばれるDITブランドに向かって

# DIT ブランド

～ Enhance Customer Value! ～

DIT Services ワンランク上の価値提供

+ DIT Spirits

DIT  
Security



安全・堅牢

DIT  
Efficiency



効率向上

DIT  
Support



安心運用

DIT  
Consulting



課題解決・  
提案力

DIT  
Quality



高品質

DIT  
Technologies



高度技術

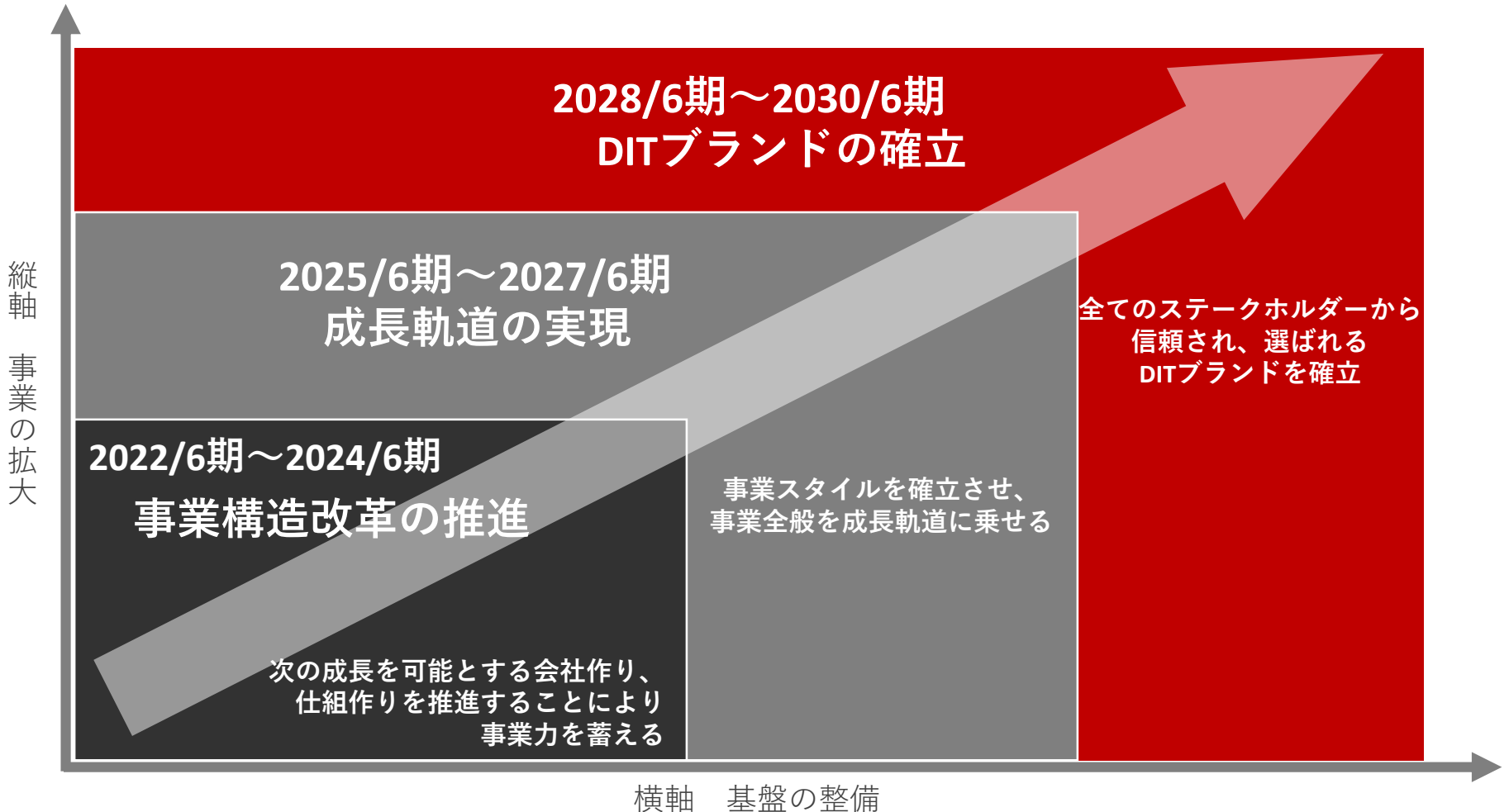


プロフェッショナル集団

# 2030年ビジョンの実現ステップ



## DIT 2030 Vision

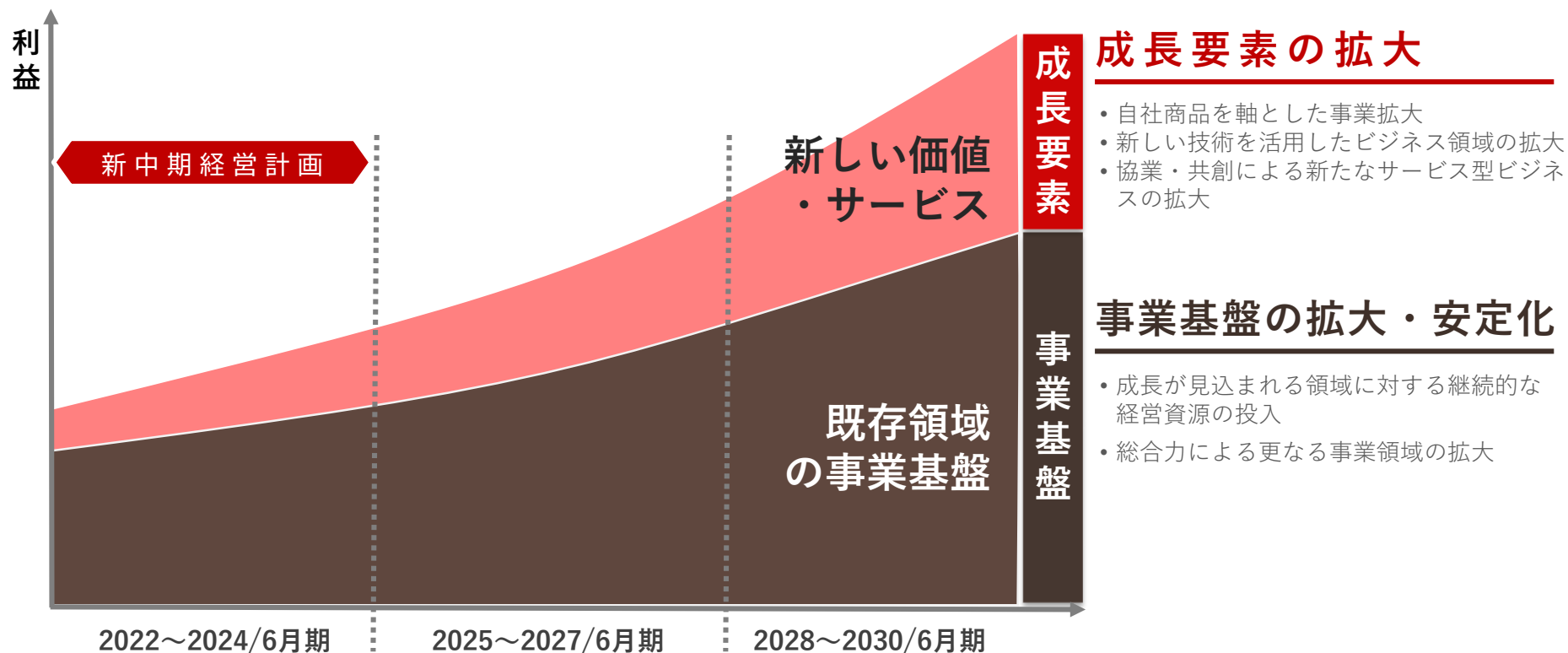




# 中長期成長モデル

■これまでの成長を支えてきた「二軸の事業推進」をより強化し、事業基盤の更なる拡大と新しい価値・サービスの提供を推進していく

1	事業基盤	・・・幅広い事業領域の安定的な取引を強みに更なる基盤拡大
2	成長要素	・・・社会変化に対応した新しい価値・サービスの提供



# 経営目標

売上高 500 億円への挑戦！

<チャレンジ500>

2021/6期 実績

2030/6期 目標

売上高

144 億円

300 億円以上

500 億円

営業利益

17.2 億円

40 億円以上

50 億円

~2021/6期

30% 以上

2022/6期~2030/6期

35% 以上

オーガニックグロース

+新規事業・M&A等

# 中期経営計画の経営目標

## ■オーガニックグロースにおける中期経営目標

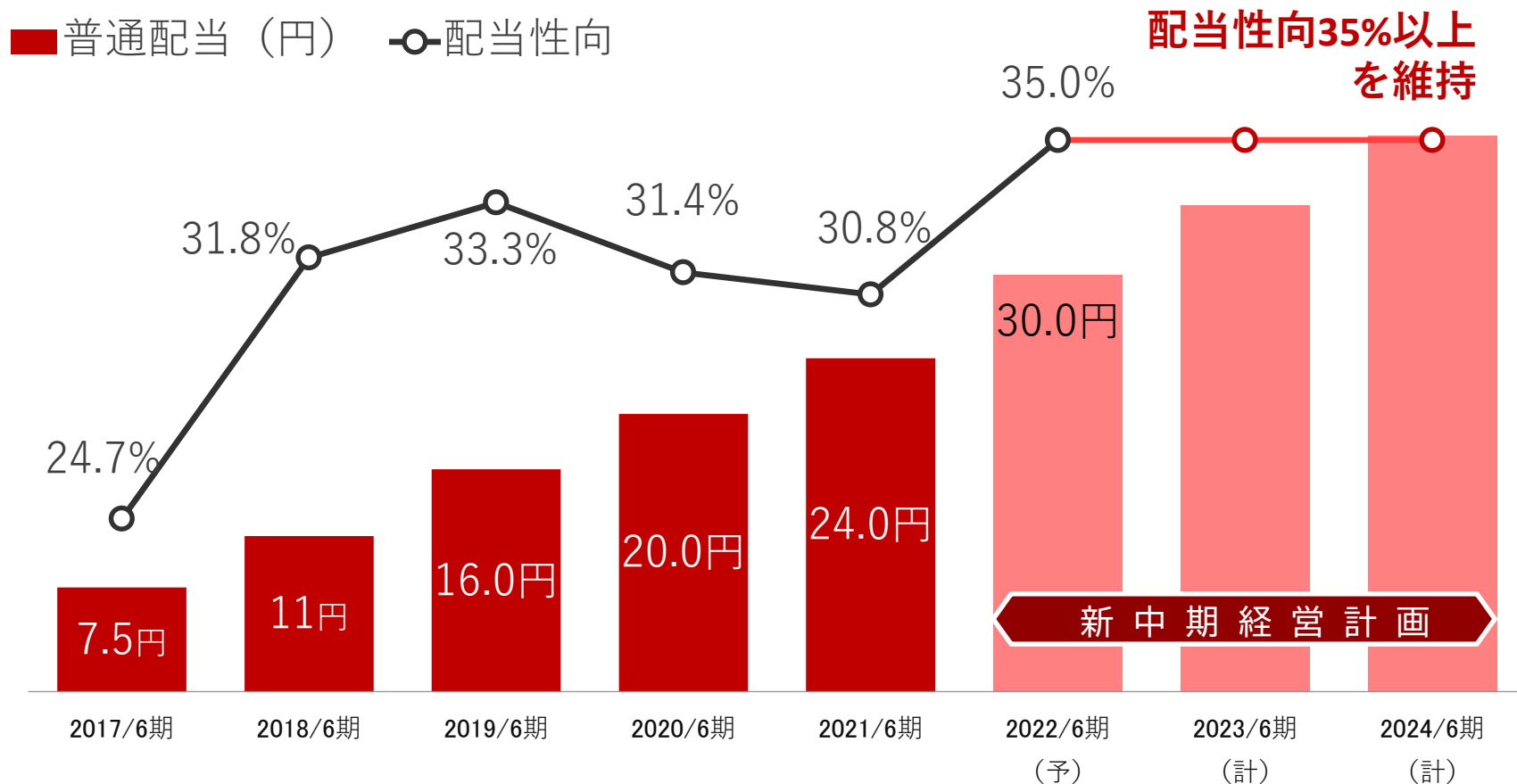
	21/6期（実）	22/6期（予）	23/6期（計）	24/6期（計）
売上高	144億円	156億円	168億円	185億円
営業利益	17.2億円	19.0億円	21.5億円	25.0億円
営業利益率	11.9%	12.2%	12.8%	13.5%
ROE	29.2%	20%以上を維持		
配当性向	30%以上	35%以上		

## ■2022年6月期の配当予想

一株当たり 年間配当額	24.0円	30.0円
----------------	-------	-------

# 中期経営計画の経営目標（配当性向）

## ■ 配当性向を現在の30%水準から35%以上へと引き上げ





## 参考資料

# 会社概要

商号: デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社  
Digital Information Technologies Corporation

設立: 2002年1月4日

事業内容: 業務系システム開発、組込系システムの開発及び検証、  
システム運用サービス、自社開発ソフトウェア販売及び  
システム販売事業

本社所在地: 東京都中央区八丁堀4-5-4 FORECAST桜橋5階

資本金: 453,156千円 (2021年6月末)

決算期: 6月30日

従業員数 1,097名(単体1,016名) (2021年6月末)

役員: 代表取締役社長 市川 聡  
他社内取締役 6名、社外取締役 4名  
常勤監査役 1名、社外監査役 2名 (2021年9月末)

グループ会社: DITマーケティングサービス株式会社、DIT America,LLC.



代表取締役社長 市川 聡

2004年3月 当社入社  
2007年7月 執行役員経営企画本部経営企画部長  
2010年7月 執行役員事業本部部長  
2012年9月 取締役執行役員経営企画部長兼商品  
企画開発部長  
2015年7月 常務取締役事業本部部長  
2016年7月 代表取締役専務執行役員  
2018年7月 代表取締役社長

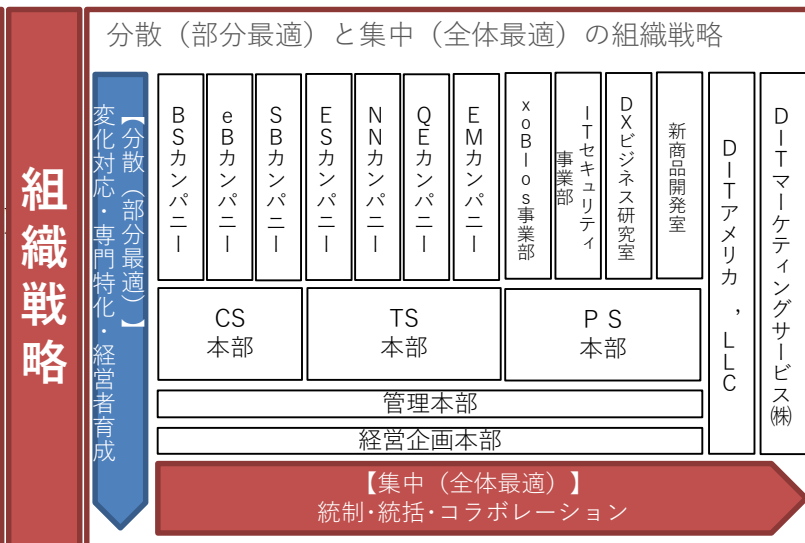
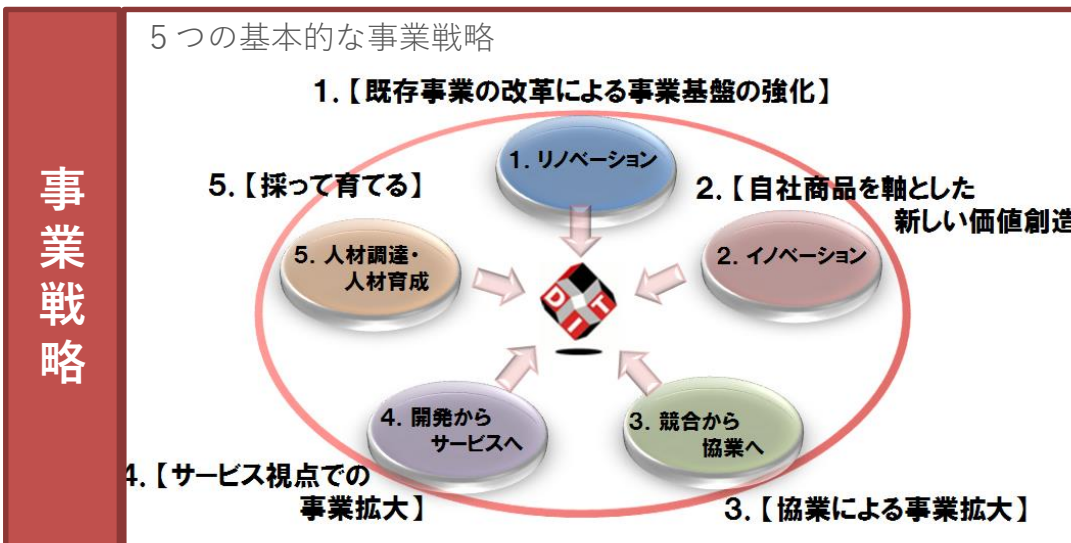
# 国内外の開発拠点と社員数



# 企業理念

企業理念	全体	顧客起点	経営理念	社員の生活を守り、 且つ社会に貢献する
	会社	育成、コミュニケーション		
	個人	付加価値向上、目的目標をもつ、熱い情熱をもつ		

経営方針	付加価値の追求と変化対応への取り組みから、 経営の安定成長を目指す
------	--------------------------------------





## JPX日経中小型株指数構成銘柄への選定

---

東京証券取引所及び日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2021年度構成銘柄に継続して選定されました。



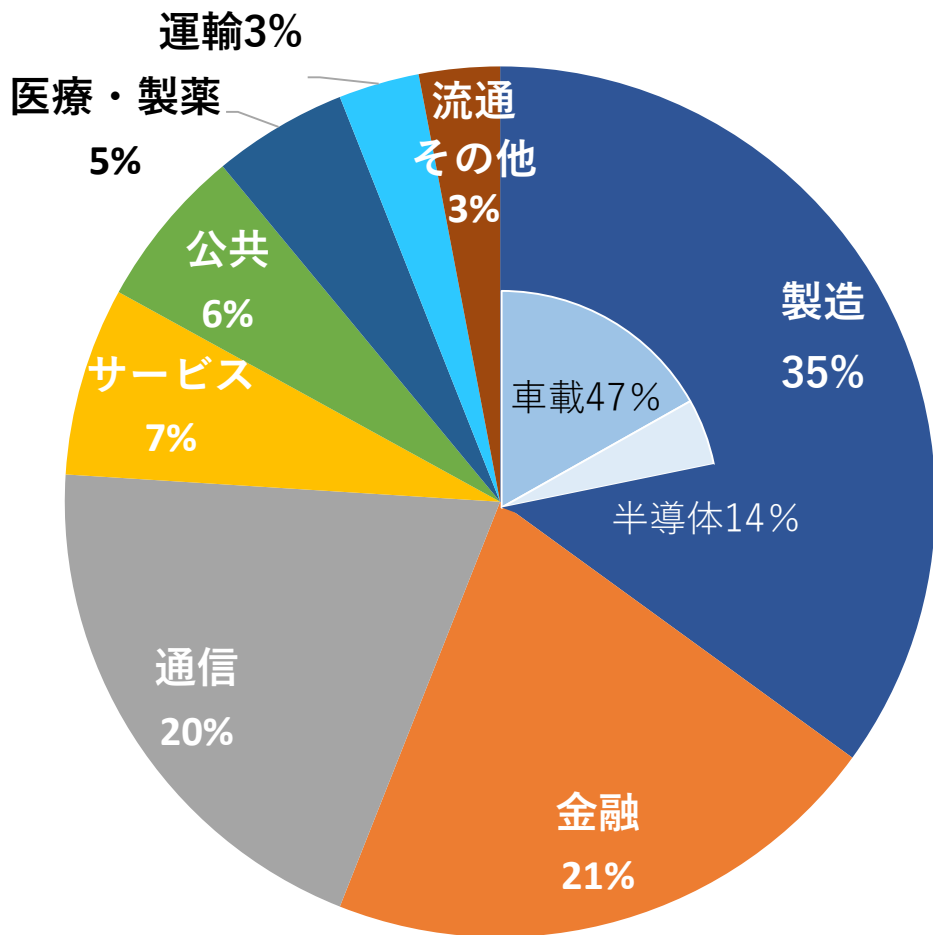
# JPX-NIKKEI Mid Small

今後もステークホルダーの皆様のご期待に添うべく、選定の趣旨に則り、持続的な企業価値の向上と株主を意識した企業経営に努めてまいります。

\*同指数は2021年8月31日から2022年8月30日まで適用

# 顧客基盤

## 業種別の売上高構成比



## ■ D I Tグループの取引先は 約2,800社

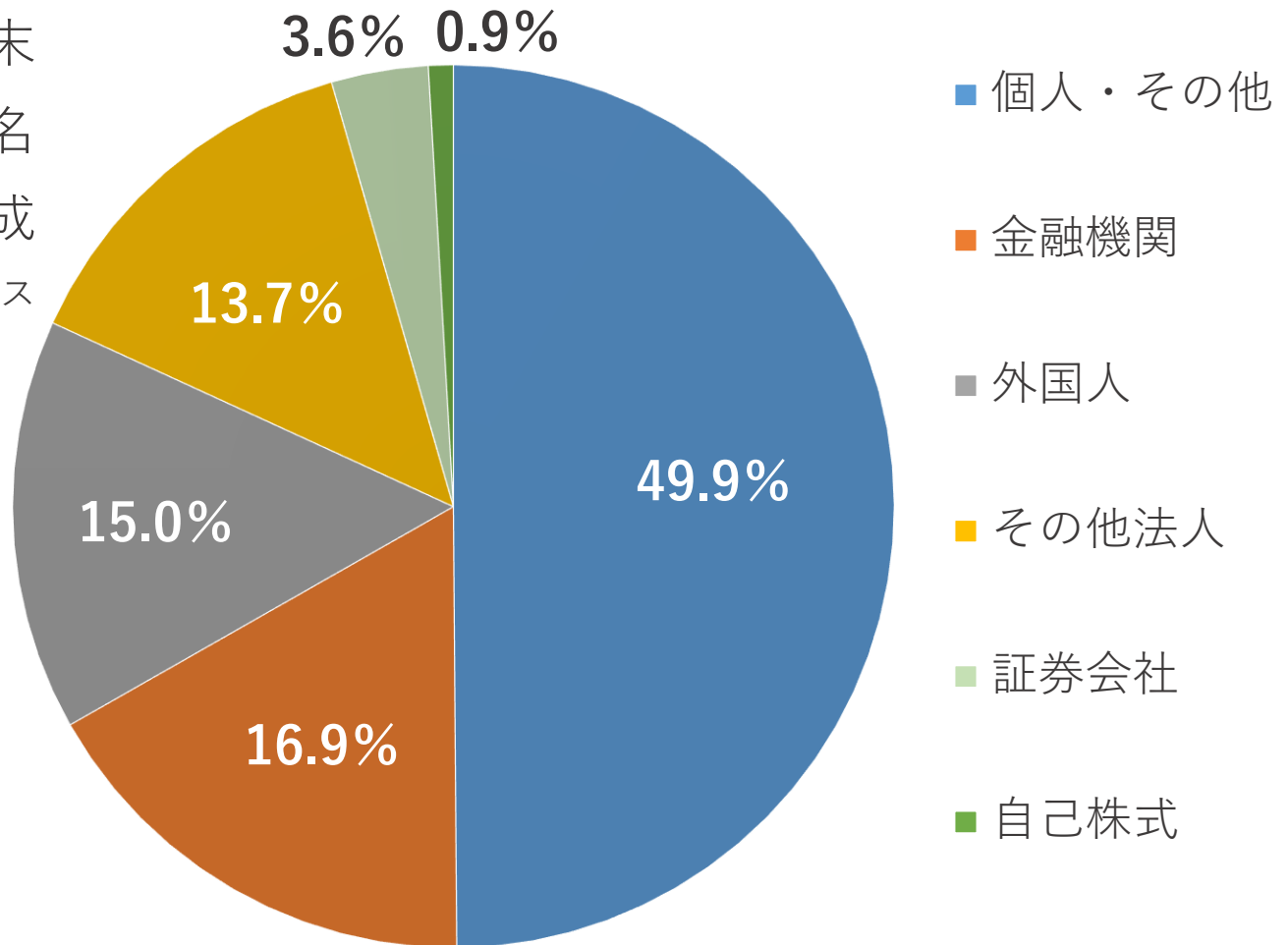
- ・ソフトウェア開発事業は上場企業及びその関連会社、システム販売事業は中小企業が主

## ■ ソフトウェア開発事業の業種別売上高構成（左図）

- ・情報システム子会社を含めたエンドユーザー売上比率は80%

# 株主構成

2021年6月末  
株主数5,730名  
株主構成  
\*グラフは保有数ベース



# SDGs：持続可能な社会の実現への貢献

適切な企業経営と顧客への自社商品導入等を通じ、持続可能な社会への貢献に努めます

## 企業経営による貢献



従業員の福利厚生の充実、女性の役職登用等による多様性の推進、ガバナンス等を重視した適切な事業経営により、持続的社會へ貢献

### 関連するSDGsのゴール



## 自社商品導入等による貢献



セキュリティ商品（ウェブアルゴス）や働き方改革関連商品（ゾブロス、DD-CONNECT）等の導入により、快適で安全なインターネット社会の確立や、社会の生産性向上に貢献

### 関連するSDGsのゴール





## お問合せ先：

経営企画本部 I R部 榎本 学

TEL: 03-6311-6532 FAX: 03-6311-6521

E-mail: [ir\\_info@ditgroup.jp](mailto:ir_info@ditgroup.jp)

- この資料に記載された内容は、一般的に認識されている経済・社会の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらのリスクは不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。